

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	働く婦人の家	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	05	01	01	11	働く婦人の家施設管理運営に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	9,569千円	5,780千円	6,182千円	0千円
総人件費	7,594千円	7,452千円	7,429千円	
総事業コスト	17,163千円	13,232千円	13,611千円	

事務事業名	01 働く婦人の家維持管理事業				指標名	活動サ-クル・利用回数				指標種別	成果指標	指標の概要	活動サ-クル数・利用者人数				
	戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度			
総合戦略	-	-	-	-	-	7,800	8,000	-	-	-	-	-					
個別計画	-	-	-	-	-	7,507	8,100	-	-	-	-	-					
根拠法令等	つくば市働く婦人の家条例				実績	H27年度				H28年度							
事業分類	F 施設等維持管理事業				改善目標	男女を問わない公共施設としての方向を考査していく。				改善目標 ・施設の老朽化に伴う危機管理を行い、利用者の安全確保に対処する。 ・女性だけに限定しない施設の利用(交流センターなど)を検討する。							
執行体制	一部委託				事業計画	現状においては、出来るだけ施設の改善・改修を行い、利用者に使い易い環境整備を行い施設利用者を増やすことと、女性以外(世帯の男性・子供)の利用者が増加するように呼びかける。				事業計画 ・軽運動室などの高額な修繕箇所については、年度計画を立てて行うなど施設の維持に取り組む。 ・他市の状況を調査・分析し参考にする。 ・働く婦人の家の特色をPRし、利用者の拡大を図る。 (軽運動室に鏡(姿見)が付いていることや調理実習室が充実していること。また、無料で利用できることなど)							
事業の目的	つくば市の女子勤労者及び勤労者家庭の女性とその支援者のための福祉増進を図り、職業生活と家庭生活に必要な指導・実習等を行い、知識の向上と休養・レクレーションの場と機会を提供するため。				活動実績	窓口で呼びかけ利用者増進を図ったことにより、男女を問わず、講習室・調理実習室・軽運動室の利用者数が増え、利用者数が昨年よりも増加した。年間開館日数343日(祝日・年末年始を除く。)、年間利用者数8,500人(サークル利用者数8100人・講座受講者延べ人数414人)。				上半期活動実績							
事業の概要	つくば市の女子勤労者及び勤労者家庭の女性とその支援者のための福祉増進を図り、職業生活と家庭生活に必要な指導・実習等を行い、知識の向上と休養・レクレーションの場と機会を提供する場を適正に維持管理する。				成果	健康体操や楽器演奏など、男女を問わず参加できるサークルもあり、働く婦人の家の利用者の大半を占める高齢者の健康維持の支援となった。				上半期成果							
					課題	・施設の老朽化対策として、今後も継続的に修繕が必要である。 ・施設利用者拡大のために、女性限定ではなく、幅広い層の人に利用していただけるようにPRの強化が必要である。				課題							
					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-					
ISO 14001	地球温暖化の防止	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-									
環境性	行政評価に取り組むことで、業務の効率化を図ることができ、限られた経営資源の有効活用につながることで、残業時間やエネルギー使用の縮減に貢献する。	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-									
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-									
		評価					評価					H29年度の方向性	-	理由	-		
												事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
												事業費(A)	9,079千円	5,367千円	5,692千円	0千円	
												国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
												県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
												地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
												その他特財	31千円	35千円	33千円	0千円	
												一般財源	9,048千円	5,332千円	5,659千円	0千円	
												人件費(B)	4,556千円	4,471千円	4,457千円		
												正職員	従事割合	0.60人	0.60人	0.60人	
												時間外勤務	0.00時間	5.00時間	0.00時間		
												臨時職員等	有	無	-		
												事業コスト(A+B)	13,635千円	9,838千円	10,149千円		
												H29年度当初積算根拠					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	働く婦人の家	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	05	01	01	11	働く婦人の家施設管理運営に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	9,569千円	5,780千円	6,182千円	0千円
総人件費	7,594千円	7,452千円	7,429千円	
総事業コスト	17,163千円	13,232千円	13,611千円	

事務事業名	02 働く婦人の家自主企画事業				指標名	講座開催数・講座応募者数				指標種別	成果指標	指標の概要	講座開催回数・講座延べ受講者数					
	戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度				
総合戦略	-	-	-	-	-	726	765	-	-	-	-	-						
個別計画	-	-	-	-	-	556	414	-	-	-	-	-						
根拠法令等	つくば市働く婦人の家条例				実績													
事業分類	A 任意的事業				H27年度				H28年度				その他の指標					
執行体制	職員のみ				改善目標	男女を問わない、誰もが興味のある内容を調査して、企画していく必要がある。				改善目標	施設を勤労者が利用できるように休日の講座を企画し、講座開講のPRを強化し、利用者増を図る。				-BE7+入力専用シート-			
事業の目的	つくば市の女子勤労者及び勤労者家庭の女性とその支援者のための福祉増進を図り、職業生活と家庭生活に必要な指導・実習等を行い、知識の向上と休養・レクレーションの場と機会を提供するため。				事業計画	今後は、今まで行って来た講座以外、市の出前講座や消防署の講習等の無料講座の企画を多く取り入れたり、託児講座・親子講座・夜間講座をもっと多く企画し、若い母親や父親も参加できる講座を取り入れていきたいと思う。尚、参加人数のみを重点として考えるのではなく、募集者が少なくとも中身の濃い講座を企画していくのも一つの方法かとも思う。				事業計画	働く婦人の家主催講座を勤労者が受講できるように、土・日曜日開催の企画を増やす。また、パソコン講座など勤労者の就業支援となるような講座を企画するなど、遠方からの講座受講生を募らせられるように努める。				事業実施コスト			
事業の概要	職業生活と家庭生活の調和のために、自己開発・健康管理・休養・家庭等の分野の講座を講師に依頼して毎月開催している。講座申込みの広報は「広報つくば」に掲載し、各交流センター17館にもポスターを依頼し告知するとともに、来館している各サ-クルにもチラシ等を配布している。				活動実績	平日開催講座回数56回、土曜日開催講座回数1回。いくつか新しい講座を企画し、受講生を募った。新規の企画で受講生が増えた講座もあったが、働く婦人の家の認知度が低いためのためなのか、全体的に受講者数は伸びなかった。				活動実績	-				H26年度決算			
					成果	男女を問わず利用できるように自己開発・休養・家庭など、受講生が興味を持つ講座を新たに企画することにより、リピーターが増加した。				成果	-				H27年度決算			
					課題	・働く婦人の家の認知度を高めるために講座開講のPRの強化が必要である。 ・交流センターと連携し、講座の企画内容を高め、利用者の幅を広げる必要がある。				課題	-				H28年度当初			
					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠					
ISO 14001	地球温暖化の防止	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-				H29年度の方向性						
環境	行政評価に取り組むことで、業務の効率化を図ることができ、限られた経営資源の有効活用につながることで、残業時間やエネルギー使用の縮減に貢献する。	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-				理由						
関連性		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-										